



労働市場のトレンド
未来予測の羅針盤!

武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載
第59回

関税と先進国経済



むとう やすあき
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

はじめに、意外な真実を図で確認しておきたい。EUも米国も、この数年、賃金は上がり続け、失業率は下がり続けているのである。図を見ると、賃金のグラフが最近では下向きになってきているが、データは前年比なので、たとえ下向きであっても、前年割れではない。伸び率が少し下がったという程度のことなのである。つまり、EU、米国は、状態が良い。こういう、世の常識や通念に反するデータ、違和感のあるデータに出会ったときは、辻褄が合うまで、あるいはそれが無理なら行けるところまで考え続けることが必要である。

欧米好調の理由は何か。EUの場合は、各国の政権党は極右ないしポピュリズム政党の躍進に立ち向かわなければならぬと考えている、失業率、とくに若年層失業率が高ければ、移民排斥運動や暴動を覚悟しなければならぬ。だからおそらく必死に雇用対策をしているはずで、これが失業率低下に貢献して

いると思われる。つぎに米国だが、米中貿易戦争がはじまったところから、わたしたちは「交易(貿易)が世界経済を進展させる」という話をよく聞くようになった。逆に、関税を上げると交易が阻害されるので成長率が下がる。でも、この図はそのような常識とは逆に見えてならない。何が起きているのか。かいつまんで言えば

- ・交易の自由(関税が低いこと)のメリットを受けているのは、新興国の輸出である。その結果として、貿易収支は黒字になり、輸出型産業が発展する。
- ・米中貿易戦争と関税引き上げが起きますと、世界の交易量は減少し、大国は貿易依存度が低いので影響は軽微だが、輸出で経済が成り立って

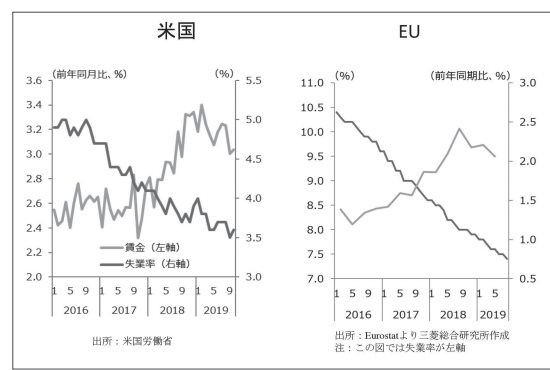


図 米国とEUの賃金と失業率

る国が影響を受けている。米国はハイテク産業が伸びていることで景気が上向いている。中国の関税引き上げや世界の交易量減少の影響は小さい。ということである。留意点として、米国の対中輸入関税引き上げは、「米国内の低生産性部門の雇用が守られ、失業率が低下し、平均賃金が上昇する」という政策目標どおりにはなっていない。しかし全体としてはうまくいっている

ので、トランプ大統領の言動を見ていると余裕を感じる。

新興国はなぜ成長できたのか

関税を減らしていく、あるいはなくしていく過程において、交易量が増え、経済が発展するのは世界全体ではなく、多くは新興国の側なのである。先進国はその際、一緒に成長したり、新興国に負けたりしてきた。負けることの方が、多かったといつてよい。

20年くらい前から、2スピード・エコノミーという言葉が使われるようになって、意味は、経済成長スピードの遅い先進国と、早い新興国がきれいに分かれるということだった。そして世界全体の成長の多くは、新興国セクターによって実現されてきた。

でも新興国のこのような成長は、先進国の輸入関税が低かったから実現できたのかもしれない。またEUが発足当初から域内関税撤廃を行ったのも、新興国だけにこの低関税メリットを供与するのではなく、同胞間の関税をなくすことで成長機会を確保しようとしたのではないか。

米国の関税は低い

ところで、米国が関税を引き上げるといふのは、そんなにおかしなことなのだろうか。一例として、手元のデータで各

国名	関税率
日本	0%
アメリカ	2.50%
EU (加盟国共通)	10%
韓国	8%
中国	25%
タイ	80%
インドネシア	40%
インド	125%
アラブ首長国連邦	5%
マレーシア	10%
オーストラリア	5%
ブラジル	35%
メキシコ	20%
ベトナム	67%
フィリピン	30%
シンガポール	0%
ロシア	25%
エジプト	135%
サウジアラビア	5%
トルコ	10%
ケニア	25%
南アフリカ	25%

資料 :overseasdept.net
注:実際には新車と中古車、あるいは車のカテゴリーにより、国ごとに税率が異なる。

報復関税をかけるという自由

また、米国が中国製品の輸入に際して関税を引き上げると、中国も対抗して同じようなことをする。実はこれも合理的のではないかと私は思っている。この理由を説明するために、産業革命のころのインドと英国の関係

を振り返ってみよう。

インドに英国が本格的にやってきたのは1601年のイギリス東インド会社の船だったのだが、そのころ、インドにはすでに木綿製品の手工業があり、英国にはそもそも木綿に関連する産業がなかったらしい。毛織物の国である。英国は当時、カトリックではなくて国教会である。大陸欧州ではオランダがスペインから独立するために戦争をしていて、スペインはガチガチのカトリックで、オランダは新教(プロテスタント)だった。スペインによる宗教的な迫害のがれて英国にやってくるオランダ人やベルギー人が少なからずいて、この人たちが英国で木綿の紡績や綿布生産を始める。そしてジェームス・ワットの蒸気機関に代表されるような産業革命が起きて、英国の綿糸・綿布生産は機械化によって劇的に生産コストを下げた。なんとインド製品より安かったらしいのだが、英国政府は自国の競争力を高めるために、並行してインド綿布に輸入関税をかける。わかっている数字の中で言うと、インド産のキャラコを英国に輸入するときの関税は、1787年には16.5%だったのが、1813年には88%。それでもインドは報復関税をかけなかった。というより、植民地として支配されているので何もできなかったのである。そしてこうして、植民地は後進国へと貶(おとし)められていく。自立した国どうしが関税をかけあっているのは、これに比べればよほど健康なことだと思う。